

平成 18 年度当初予算 重点プログラム別概要

元気 8 : 自律的産業集積基盤の整備推進プログラム

(主担当部 : 農水商工部)

- (1) 燃料電池実証試験等を活用したモデル地域づくり事業
- (2) 知的ネットワーク形成事業
- (3) ベンチャー企業創出促進事業
- (4) 積層組立の容易な固体高分子型燃料電池用セパレータの開発事業
- (5) 低コスト太陽電池開発促進事業

< プログラムの事業費 >

(単位 : 千円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	527,124	505,000	334,000	1,366,000 程度
見直し後	280,353	669,718 (170,618)	330,326	1,280,397

注 : 「見直し後」の 16 年度は決算額、17 年度は予算現額、18 年度は当初予算額
17 年度 () は、16 年度からの繰越額で予算現額の内数

< 事業目標 >

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1) 燃料電池関連技術を活用した共同研究数 (累計)	目標値	8 件	27 件 (+4)	30 件 (+4)
	実績値	15 件	27 件	
(2) ネットワーク等を活用した産学官の連携数 (累計)	目標値	10 件	20 件	30 件
	実績値	10 件	20 件	
(3) ベンチャー的活動活性化率 [2002 (H14) 年度を 100 とする]	目標値	140%	180%	230%
	実績値	182%	198%	
(4) 燃料電池用セパレータの技術開発件数	目標値	1 件	2 件	-
	実績値	1 件	2 件	-
(5) 低コスト太陽電池の技術開発件数	目標値	2 件	2 件	-
	実績値	2 件	2 件	-

注 : 17 年度実績値は 1 月末現在で把握できる見込み値

- (1) 平成 17 年度に国等の研究開発プロジェクトの採択など共同研究数の増加があったため、目標値の変更を行いました。
- (3) ベンチャー的活動活性化率 : 2002 (平成 14) 年度を基準 (ベンチャー的活動活性化率 100 とする) に、毎年度の支援サービスごとの成果 (ベンチャー的活動) を基準年度の成果と比較し伸び率を積算し、その伸び率を平均した値

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 燃料電池については、10 台の実証試験が四日市市及び鈴鹿市内で進められ、燃料電池メーカーと県内企業等との共同研究を通じて、燃料電池関連技術の蓄積が進んでいます。また、平成 17 年 5 月に N E D O (独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構) の燃料電池研究開発プロジェクトの採択を受け、研究を開始したところであり、今後は、県内企業、三重大学等と協働で、燃料電池の耐久性向上などの課題を解明するとともに、低コスト化の鍵を握る周辺機器の開発などについて、実証試験とも連動させて、県内中小企業の参画を促進する仕組みづくりを進める必要があります。

- ・ 燃料電池・水素エネルギーに関する新たな産業の育成・集積を図り、環境負荷の少ない水素エネルギー社会を地域に構築するため、県内外の産学官の協働により「三重県水素エネルギー総合戦略会議」を設立したところであり、今後、当会議が主体となって、産学官がそれぞれの役割を果たしながら、取組の深化を図る必要があります。
- ・ 地域経済の競争力を維持・強化し、強靱な産業構造を構築するため、産学官のネットワークを活用しながら連携を促進し、県内企業の高付加価値分野や新たな分野への展開を促すなど、知識集約型の産業構造へと転換を図る必要があります。
- ・ 創造的な企業活動を行うベンチャー企業等への支援については、(財)三重県産業支援センターによる総合支援を行っており、「ベンチャー総合補助金」などによる立ち上げ時期の支援から、民間出身のインキュベーションマネージャーによる成長期支援、さらに、コーディネーターを中心とするサポートチームを編成して販路開拓にあたる出口支援まで、一貫してきめ細かに取り組んでいます。今後も(財)三重県産業支援センターを中心にきめ細かな支援を行うとともに、特に成長拡大を促進するための支援に取り組む必要があります。

<平成 18 年度の取組方向>

- ・ 燃料電池実証試験とNEDOの基礎研究との連携により、燃料電池本体及び周辺機器の開発への支援を進めることで、燃料電池分野への参画拡大と技術の高度化を図るとともに、環境と経済の両立を目指したプロジェクトを国に提案するなど、水素エネルギー社会の構築と燃料電池・水素の研究開発拠点化を図ります。
- ・ 化学産業などの素材産業と周辺の加工組立産業の連携を促進し、新分野への展開を促すとともに、創造力を育みこれを実行する研究開発人材の育成に取り組み、知識集約型の産業構造へと転換を図ります。
- ・ ベンチャー企業等の成長段階に応じて、きめ細かな支援策を継続的に実施するとともに、特に成長拡大に重点をおいた支援に取り組めます。

<主な事業>

燃料電池実証試験等を活用したモデル地域づくり事業【18年度当初予算額 70,687千円】

燃料電池の実証試験等への支援を行い、地域への燃料電池技術の集積を進めるとともに、情報収集や発信などの取組を進めます。また、新たな国プロジェクトを誘致するとともに、水素エネルギー社会を構築するため、地域資源と新エネルギーをベストミックスした燃料電池活用モデルを検討します。

知的ネットワーク形成事業【18年度当初予算額 16,470千円】

「燃料電池」「ロボット」などの基盤技術の確立を図り、新産業の創造を促進するため、研究開発機能強化を図ります。このため、国内外一線級研究者との連携や研究開発人材の育成を進めるとともに、地元自治体や産業界と協働して、研究開発を促すための仕組みづくりを進めます。また、環境と経済の両立を可能とする社会を構築するため、エコプロダクツの開発など具体的な手法の検討を進めます。

ベンチャー企業創出促進事業【18年度当初予算額 209,674千円】

新事業が継続的に生まれ育っていくような活力ある産業構造を形成していくため、(財)三重県産業支援センターを中心に、個別のベンチャー企業の成長段階に応じた支援を行い、ベンチャー的活動を促進します。また、新たな産業創出を促進する観点から、政策部、環境森林部等とともに、産学連携によるバイオマス・エネルギー産業等の新事業創出を支援します。